

1. バブル崩壊に関する参考文献

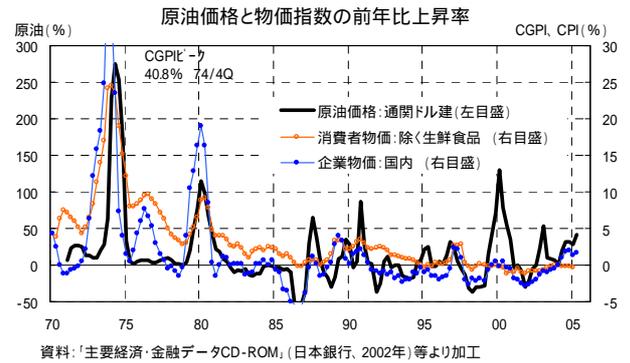
- ・「金融行政の敗因」西村吉正、文春新書、1999年

2. バブル崩壊期の時代背景

- ・バブル経済への批判的論調 + 物価の上昇傾向 (湾岸戦争と石油価格の上昇など)

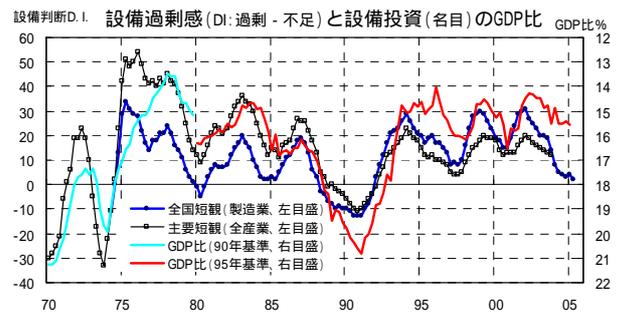
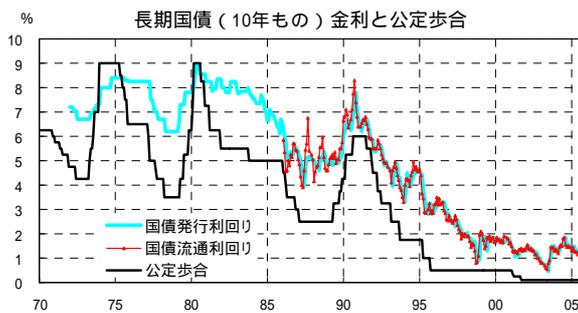
金融引き締め動き

- ・東西冷戦の終結 東側諸国の西側市場への参入
- ・発展途上国等への技術の波及や工場の海外移転
- ・国内景気は減速から悪化へ (企業収益の悪化 + 設備投資の減少 成長率低下)



3. 金融面での政策対応

- ・日本銀行：公定歩合を相次ぎ引上げ (89年5月から15か月で5回、2.5% 6.0%) 6.0%を約10か月継続 長期金利も上昇
- ・大蔵省：不動産融資規制の導入 (90年3月、住専については適用外)
- ・金融面の政策への歓迎ムード

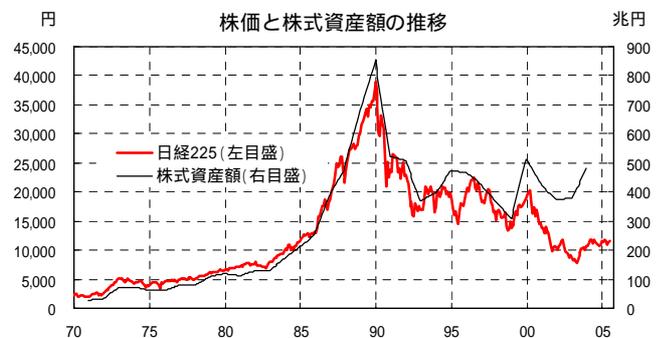


4. 「持続可能性」を欠いていたバブル期の期待

- ・高くなり過ぎた地価・株価 (東証1部のPER: 85年末35倍 89年末71倍 90年末40倍)
- ・国内成長産業の種切れ
- ・東西冷戦の終結 + 継続する円高 + 工場の海外への移転 日本経済の有利性後退
- ・過剰設備の顕現化: 例えばリゾート施設の過剰供給 (ゴルフ場の乱立 + ゴルフ人口の伸び悩み、海外旅行ブーム、リピーターの限界)
- ・低金利が持続するという期待の修正

5. 株価の下落

- ・公定歩合の引上げ等に伴う長期金利の上昇 株式保有の魅力低下
- ・設備過剰の顕現化
- ・湾岸危機の発生や米国の景気悪化 企業収益の悪化 (90年頃~) 収益拡大期待の修正
- ・日本企業の相対的強さの低下
- ・地価の下落に伴う企業価値の低下



6. 地価の下落

- ・上記の金融面での政策対応 + 地価税の導入 + 固定資産税評価額の引上げ + 農地政策の転換など 土地保有の相対的魅力の低下
- ・地代や不動産賃料の頭打ち・低下 (現在まで下げ止まらない地価)
- ・商業地価格が下落に転化 + 住宅地にも波及 土地神話の崩壊

以上